

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 古河電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦

TEL 03-3286-3050

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	581,299	△31.2	9,713	△61.4	9,631	30.9	10,543	239.2
21年3月期第3四半期	844,466	—	25,131	—	7,355	—	3,108	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.01	15.01
21年3月期第3四半期	4.44	4.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	843,204	202,353	18.8	225.17
21年3月期	845,658	190,428	16.9	203.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 158,188百万円 21年3月期 142,701百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	807,000	△21.9	15,000	53.8	12,000	—	4,000	—	5.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	706,669,179株	21年3月期	706,554,179株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,142,274株	21年3月期	4,134,874株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	702,505,555株	21年3月期第3四半期	700,827,794株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の失業率が依然として高いなど、引き続き厳しい状況が続いているものの、各国の景気刺激策の効果もあって中国をはじめとするアジア地域を中心に持ち直しつつあり、回復の兆しが見えております。日本経済も自律性には欠くものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを受けて、景気を持ち直し傾向が続いています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比31.2%減の5,813億円、営業利益は97億円（前年同期比 154億円減少）、経常利益は96億円（前年同期比 23億円増加）となりました。投資有価証券売却益等で特別利益66億円、連結子会社における事業構造改革費用等で特別損失60億円のほか、法人税等、少数株主損失を計上した結果、四半期純利益は105億円（前年同期比74億円増加）と前年同期比で増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報通信

アジア向けファイバや鉄道トンネル用電波システム、地デジ・CATV用機器が好調でしたが、次世代ネットワーク（NGN）向けが低調でした。

この結果、売上高は1,005億円（前年同期比19.1%減）、営業利益は76億円（前年同期比17億円の減少）となりました。

②エネルギー・産業機材

中国の高電圧ケーブルや半導体製造用テープは好調でしたが、建設用電線や建材用発泡製品は低調でした。

この結果、売上高は1,463億円（前年同期比35.0%減）、営業利益は24億円（前年同期比6億円の増加）となりました。

③金属

半導体リードフレームや自動車電装部品の端子用の銅条も回復途上にあるものの、エアコン用の銅管は低調でした。

この結果、売上高は898億円（前年同期比39.4%減）、営業損失は22億円（前年同期比37億円の悪化）となりました。

④軽金属

飲料用缶材や液晶・半導体製造装置向けの厚板などで回復が見られるものの、アルミ地金価格の下落などもあり、売上高は1,362億円（前年同期比29.5%減）、営業損失は35億円（前年同期比85億円の悪化）となりました。

⑤電装・エレクトロニクス

メモリーディスク用アルミブランク材やヒートシンク（電子機器用放熱部品）は堅調に推移し、自動車用製品の需要も回復基調となるものの、巻線が低迷し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,220億円（前年同期比32.6%減）、営業利益は37億円（前年同期比19億円の減少）となりました。

⑥サービス等

当セグメントは情報処理、ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っておりますが、景気後退による受託業務の減少や、賃貸収入の減少がありました。

この結果、売上高は279億円（前年同期比13.3%減）、営業利益は14億円（前年同期比0億円の増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,432億円と前連結会計年度末に比べ25億円減少しました。受取手形及び売掛金が304億円増加した一方、現金及び預金で103億円、有形固定資産で171億円減少しました。

負債は有利子負債を124億円削減したこと等により6,409億円と、前連結会計年度末に比べ144億円減少しました。

純資産は、利益剰余金が71億円増加したほか、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益などの評価・換算差額等の増加により2,024億円と、前連結会計年度末に比べ119億円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の16.9%から18.8%と1.9ポイント改善しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想については、平成21年5月8日に公表した予想から修正することと致しました。エレクトロニクス・自動車関連製品の需要の回復、固定費の削減効果等により、営業利益、経常利益、当期純利益が前回発表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、以下の通り修正致します。

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年5月8日発表）	807,000	10,000	7,000	2,500
今回修正予想（B）	807,000	15,000	12,000	4,000
増減額（B－A）	—	5,000	5,000	1,500
増減率（%）	—	50.0	71.4	60.0
前期実績 （平成21年3月期）	1,032,807	9,752	△14,788	△37,405

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費については、年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を、期間按分して算定しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これに伴う売上高及び損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,205	56,477
受取手形及び売掛金	211,320	180,928
有価証券	15	24
商品及び製品	30,114	27,842
仕掛品	30,844	29,283
原材料及び貯蔵品	32,207	36,003
繰延税金資産	4,928	6,945
その他	52,256	61,648
貸倒引当金	△1,786	△1,889
流動資産合計	406,105	397,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,196	250,225
機械装置及び運搬具	626,584	618,677
土地	82,691	84,286
その他	95,227	94,752
減価償却累計額	△759,699	△735,868
有形固定資産合計	295,000	312,073
無形固定資産		
のれん	9,915	9,225
その他	9,895	11,499
無形固定資産合計	19,810	20,724
投資その他の資産		
投資有価証券	88,415	82,304
繰延税金資産	15,089	15,788
その他	22,703	22,300
貸倒引当金	△3,920	△4,797
投資その他の資産合計	122,287	115,596
固定資産合計	437,098	448,394
資産合計	843,204	845,658

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,529	96,270
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
短期借入金	127,896	151,852
1年内償還予定の社債	12,100	2,295
未払法人税等	3,293	2,858
製品補償引当金	5,046	5,230
その他	49,017	67,868
流動負債合計	316,883	332,373
固定負債		
社債	63,604	72,880
長期借入金	167,158	150,087
退職給付引当金	66,968	72,442
環境対策引当金	13,598	13,652
その他	12,637	13,793
固定負債合計	323,967	322,855
負債合計	640,851	655,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,375
資本剰余金	21,467	21,448
利益剰余金	72,865	65,737
自己株式	△2,284	△2,281
株主資本合計	161,443	154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,420	12,616
繰延ヘッジ損益	452	△5,465
為替換算調整勘定	△18,128	△18,729
評価・換算差額等合計	△3,255	△11,578
少数株主持分	44,164	47,727
純資産合計	202,353	190,428
負債純資産合計	843,204	845,658

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	844,466	581,299
売上原価	724,301	489,624
売上総利益	120,164	91,674
販売費及び一般管理費	95,033	81,961
販売費	30,937	25,292
一般管理費	64,095	56,668
営業利益	25,131	9,713
営業外収益		
受取利息	588	726
受取配当金	1,958	1,421
為替差益	—	397
持分法による投資利益	892	2,729
その他	1,568	1,517
営業外収益合計	5,008	6,792
営業外費用		
支払利息	6,321	4,959
為替差損	14,499	—
その他	1,963	1,914
営業外費用合計	22,784	6,874
経常利益	7,355	9,631
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	18,514	—
投資有価証券売却益	—	5,022
その他	3,404	1,544
特別利益合計	21,919	6,566
特別損失		
固定資産処分損	—	808
減損損失	1,251	—
環境対策引当金繰入額	12,431	—
投資有価証券評価損	3,098	—
事業構造改革費用	—	2,593
その他	7,780	2,644
特別損失合計	24,562	6,046
税金等調整前四半期純利益	4,713	10,152
法人税、住民税及び事業税	1,553	3,140
法人税等調整額	△1,798	△855
法人税等合計	△245	2,284
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,850	△2,676
四半期純利益	3,108	10,543

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	120,877	208,553	144,681	186,508	174,552	9,293	844,466	—	844,466
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,363	16,297	3,592	6,799	6,416	22,869	59,338	(59,338)	—
計	124,240	224,850	148,273	193,308	180,968	32,162	903,805	(59,338)	844,466
営業利益	9,316	1,831	1,505	5,027	5,636	1,408	24,726	404	25,131

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	98,441	136,796	86,941	131,017	118,139	9,961	581,299	—	581,299
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,022	9,466	2,841	5,212	3,824	17,927	41,295	(41,295)	—
計	100,463	146,262	89,783	136,230	121,964	27,889	622,594	(41,295)	581,299
営業利益又は営 業損失(△)	7,584	2,448	△2,208	△3,496	3,722	1,445	9,495	217	9,713

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。